

3 基本施策

人材の確保・育成

SDGs目標との関係



1 将来を担う新規就農希望者の確保

- 就農形態の多様化に対応した就農相談会の実施や就農情報発信の強化、農業経営の確立に資する資金の情報提供等により、本県で農業を始めたい人材の呼び込みを県内外で進めます。
- 農業法人と就農希望者とのマッチングの支援など、非農家出身者が雇用就農しやすい仕組みづくりを進めるとともに、その受け皿となる農業法人の雇用環境の整備等を促進します。
- 就農希望者が就農地として栃木県を選択するよう、高校生や大学生、他産業従事者の就農体験（インターンシップ）などの実施を推進します。
- 小学生から高校生等の発達段階に合わせた出前講座や農業体験、SNSの活用などにより農業の魅力についての理解促進を図り、新規就農希望者の裾野を拡大します。

2 新規就農者の育成

- 産地における栽培技術・経営管理の指導やトレーニングファームの整備など、就農前に栽培から出荷までの一連の作業を経験できる取組を支援し、新規就農者の確保・定着を図ります。
- 栃木県農業大学校においては、生産現場での実践的な研修など特色ある授業カリキュラムの編成に加え、栽培・飼養技術や農業経営に関する知識の習得を支援し、最先端の生産技術や高度な経営手法を習得した優れた経営者を育成します。
- 新規参入者の初期投資の負担軽減を図るため、地域就農支援ネットワーク会議などを通じて、既存農家の経営継続の意向や施設・機械等の経営資源を把握するなど、新規参入者への経営継承と遊休資産の有効活用を促進します。
- 経営類型別の特徴を踏まえたきめ細かな営農指導などにより新規就農者の支援を図るとともに、雇用就農者を対象に自営に向けた独立支援プログラムの整備等を促進します。



高校生と若手農業者との交流・意見交換



農業大学校における実践的な授業（タマネギの定植）

3 農業経営の体質強化

- 財務・労務管理等に関する研修会の開催や中小企業診断士等の専門家派遣などにより、経営の規模拡大や法人化、農業の働き方改革の実践など、経営の発展段階に応じた支援を進めます。
- 経営の高度化を目指す農業者に対し、実効性の高い経営改革プランの作成を支援するなど、地域の中核となる農業経営体としての資質向上を図ります。
- 人・農地プランの実質化や基盤整備等を契機に、集落営農組織の設立や既存組織の法人化を一層進めるとともに、経営の改善が必要な既存法人等については、組織の再編や収益性の高い作物の導入、地域内外からの新たな人材の確保を促進します。
- 建設関連企業や食品関連企業等の農業参入を促進し、多様な担い手を確保するとともに、雇用就農の受け皿の拡大を図ります。
- 県と市町・農業団体等が連携し、外国人材の活用及び産地間や他産業との連携による雇用確保の取組等の促進により、多様な労働力の確保を図ります。

4 女性が活躍する環境づくり

- 「第5期とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョン」に基づき、女性が農業・農村のあらゆる分野で活躍できる環境づくりを一層進めます。
- 次代を担う女性農業者の経営発展を支援するとともに、意欲的に農業経営・地域振興活動に取り組む姿を広く情報発信するなど、女性人材の確保・育成を進めます。



集落における人・農地プランの話合い

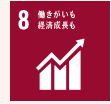


女性農業者による勉強会

成果指標	現状値	目標値(2025年)
新規就農者数(5年間)	1,643人	1,900人
女性の新規就農者数(5年間)	260人	300人
後継者が確保されている集落営農組織の割合	55%	80%

生産力の向上

SDGs目標との関係



1 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

- 地域内において栽培する作物の団地化による計画的な土地利用や、大規模化に対応する基盤整備の取組などを推進し、本県水田の高度利用を図ります。
- 農業生産の大規模化と労働生産性の向上を図るため、AIやロボット技術等の先端技術を活用した省力化・効率化を促進するなど、農業生産の技術革新を進めます。
- 水田を生かした露地野菜の一層の生産拡大や新技術導入による施設園芸の高度化など「園芸大國とちぎづくり」をさらに推進します。

2 施設園芸の生産性・収益性の向上

- 就農前や就農初期など農業経営の発展段階に応じた技術の習得や経営管理のための研修制度を整備し、新規に施設園芸に参入する農業者の確保と1億円プレーヤーなど経営の発展を目指す人材の育成を進めます。
- AIやIoT等の先端技術を活用したリアルタイムでの環境制御や「技術の見える化」などにより生産性を高め、一層の収益性の向上を図ります。
- 育苗や出荷調整作業の分業化、作業効率を高める施設・栽培技術の導入を促進し、生産力の向上や生産規模の拡大を図ります。
- 新規栽培者の参入と果樹の早期成園化技術の導入による老木園の改植の促進により、生産力の向上を図ります。
- 花き生産においては、夏季の高温など気候変動に対する影響の軽減対策を進め、年間を通じた高品質化を図るとともに、とちぎ花センターなどの地域資源と連動した花きの新たな魅力発信を図ります。

3 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

- 露地野菜など土地利用型園芸の生産拡大を図るため、栽培技術の確立や生産機械の導入等を支援し、県内各地で産地づくりを進めていきます。
- 地下かんがいシステムや、播種・定植から収穫、出荷調整までの作業の機械化一貫体系の導入促進などにより、露地野菜の安定的な生産の拡大を図ります。



トマトの次世代型ハウス



なしの根圏制御栽培セミナー

4 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

- 耕地面積の約8割を占める水田をフル活用し収益性の高い農業構造を確立するため、実需に結びついた米づくりを推進するとともに、用途、機能性などの付加価値の高い麦・大豆など地域の実情に即した品目の生産を振興します。
- 担い手への農地の集積・集約化に向けた大区画ほ場の整備に加え、栽培や畦畔管理等の省力化を図るICT・ロボット技術等の普及を進め、稲・麦・大豆の生産規模の拡大を促進します。
- 畜産が盛んな本県の強みを生かし、米粉サイレージの普及拡大など水田を活用した飼料の生産拡大や家畜ふん尿堆肥の利用拡大など耕畜連携を一層進め、自給飼料の増産と耕種農家の収益性の向上を図ります。

5 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

- 地域の実情に応じた家族経営体の体質強化や大規模生産法人の育成により、畜産経営の収益性の向上と生産基盤の拡大を促進します。
- 畜産物の高品質化はもとより、均一性を高めた増産により市場評価をさらに高め、県産畜産物のブランド力と収益性の向上を図ります。
- ICTを活用した搾乳ロボットや牛群監視システムの整備促進等により飼養管理の高度化と省力化を図ります。
- 家畜伝染病の発生及びまん延防止に向け、畜産農家への飼養衛生管理基準の遵守及び防疫体制の強化を図り、総合的に家畜衛生対策を推進します。



省力化に資するほ場の水管理システム



牛舎内の自動エサ寄せロボット

成果指標	現状値	目標値(2025年)
園芸産出額(全国順位)	963 億円 (14位)	1,230 億円 (9位)
10ha規模以上の露地野菜産地数	22 産地	46 産地
新規需要米の作付面積	10,876 ha	14,800 ha
畜産産出額(全国順位)	1,095 億円 (8位)	1,230 億円 (7位)
生乳生産量	33 万トン	40 万トン

販売・PR力の強化

SDGs目標との関係



1 農産物のブランド力向上と競争力の強化

- 国内外において、「いちご王国・栃木」を積極的にPRし、県産農産物のブランド力向上及び本県のイメージアップに取り組みます。
- 本県が魅力的で価値のある農産物の宝庫であるというイメージづくりを進めるとともに、なら、なしなど産出額が全国上位にある品目の品質向上と競争力強化を図り、“選ばれる栃木の農産物”の実現を目指します。
- フードバレーとちぎの取組を通じた食品事業者との連携等により、中食・外食用の業務向けをはじめ、健康志向の高い消費者、高齢者向けなど今後成長が見込める市場への販路拡大を促進するとともに、本県農産物を積極的に活用する飲食店、宿泊施設等の取組を支援します。
- 高度な衛生管理体制のもと運営する「とちぎ食肉センター」の活用を図り、畜産物の生産性向上と安定した品質によるブランド力向上に加え、地産地消を推進します。



首都圏での「いちご王国・栃木」のPR

2 農産物の輸出拡大

- 輸出を志向する農業者を育成するとともに、牛肉や米、青果物等の輸出に取り組む産地を支援し、供給力の強化を図ります。
- 輸出対象国のニーズを的確に捉え、現地バイヤー等と連携した効果的なプロモーションを展開し、県産農産物のブランド力向上を図ることで輸出を拡大するとともに、輸入規制緩和国などでのテストマーケティング等により、販路開拓を推進します。
- 輸送コストの低減や効率的な販路開拓を図るため、北関東3県の広域連携による合同でのバイヤー招へいやフェアの実施等の取組を進めます。
- 長距離輸送等に対応した鮮度保持技術の活用を進めるとともに、輸出対象国の検疫条件等に対応した生産・出荷体制の整備を支援します。また、海外における県育成品種の商標登録を進め、知的財産権を保護することで継続的かつ安定的な輸出環境を整えます。



とちぎ和牛のプロモーション（シンガポール）

3 競争力の高い新品種・新技術の開発

- 国内外での競争力を高めるため、本県の主力品目であるいちごや米などのオリジナル品種に加え、多収性や耐病性、高温耐性などの特性を有し、加工・業務用をはじめとする多様な需要に対応するための品種と栽培技術の開発を進めます。
- 気候変動など農業を取り巻く生産環境の変化に対応するとともに、地域に根ざした試験研究を効率的かつ戦略的に進められるよう、試験研究機関の機能強化を図ります。
- 奨励品種(県が育成した園芸作物の品種及び稲・麦・大豆の品種のうち、県内に普及を促進すべき品種)の優良な種苗を安定的に供給していくため、種苗生産者の確保・育成や新品種の導入に向けた生産体制の強化を図ります。



奨励品種『とちぎの星』



全国で唯一のいちご研究所での研究開発

成果指標	現状値	目標値(2025年)
「いちご王国・栃木」の認知度※1	29%	50%
栃木県産農産物を選んで買う消費者の割合が30%以上の品目数※2	1品目	5品目
農産物輸出額	3.11億円	10億円

※1、2は関東1都6県におけるアンケート調査(インターネット)による

消費拡大・安全対策の強化

SDGs目標との関係



1 農産物等の安全性の確保

- GAP(農業生産工程管理)を生産者一人一人が実践できるよう支援するとともに、産地が一体となった取組の拡大を図ります。また、国際水準に対応するGAP認証の取得を目指すトップランナーを育成します。
- 農村レストランでの料理や6次産業化の取組による農産加工品が安全に提供されるよう、HACCPに沿った衛生管理や適正な食品表示等に関する情報発信、研修会の開催など農産物の信頼を確保する取組を推進します。
- 豚熱(CSF)や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜防疫の強化を図るため、生産者による異常家畜の早期通報や飼養衛生管理基準の遵守を徹底するとともに、万が一に備えた防疫演習や地域の実情に即した自衛防疫活動の推進を図ります。また、水産用医薬品の適正使用や養殖衛生管理を徹底します。
- 県ホームページやSNSを通じて放射性物質検査内容など県産農産物の安全性に関する情報を発信するとともに、安全な農産物の生産の維持に必要な生産管理の継続を周知徹底します。

2 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

- 食料生産に関わる人々の活動や地域の食材、食文化などについて、その魅力や重要性を発信するとともに、食べ物が限りある資源であることへの理解促進を図り、県民の地産地消への取組を推進します。
- 子どもたちに関心の高いスポーツと食を結びつけた食育の推進や学校給食での活用、企業との連携により県産農産物の利用拡大を図ります。



とちぎ GAP 第三者確認証交付式



スポーツと食を結びつけた食育の推進



食と農の理解促進（農業体験）



栃木の農産物を使った料理人向けセミナー

3 食料の安定供給

- 気候変動に伴う生産減少、家畜疾病・病害虫の発生、大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の発生など不測の事態に備え、農業分野における事業継続計画(BCP)の普及など災害に備えた農業経営に向けた対策の充実を図ります。
- 不測の事態が発生した際に、県民に適切に食料を供給できるよう、農業団体等と連携した産地間の調整や、労働力を確保するための雇用の流動化等の調整を行う体制の構築を図ります。
- 食料の安定供給に備えた農地の適正管理や麦・大豆等の生産拡大を可能とする水田の汎用化、農業用水の安定供給に向けた生産基盤の整備を計画的に推進します。
- 環境制御技術の導入を進め、季節による収量低下を抑えることにより出荷を平準化させるとともに、一次加工施設などを活用した市場や実需者への安定供給の促進を図ります。

成果指標	現状値	目標値(2025年)
県GAP規範に基づく取組及び農場点検を行う組織の割合	29% (55組織)	60% (113組織)
学校給食における地場産物活用割合(金額ベース)が基準値より向上した市町の割合	—※	100%

※ 令和3(2021)年度から調査を開始

農業生産環境の向上

SDGs目標との関係



1 担い手が活躍する効率的な生産基盤の整備

- 農業振興地域制度、農地転用許可制度の適切な運用により、優良農地の確保を図るとともに、市町と連携し、計画的な土地利用を推進します。
- 地域農業の計画的な振興に向け、農地中間管理機構(農地バンク)と連携した担い手への農地集積・集約化を進め、実質化された「人・農地プラン」の実現を図ります。
- 農業経営の大規模化と農作業の効率化を図るため、ICTを活用したほ場水管理システムなど省力化技術の導入を促進するとともに、農地の区画拡大や農道の拡幅など、スマート農業に対応した農地の条件整備を進めます。
- 収益性の高い農業経営の確立に向け、畑地における用水施設や水田での地下かんがいシステムなど、農作物の安定生産に資する生産基盤の整備を計画的に進めます。
- 農業水利施設の管理を担う土地改良区が地域農業の中核的組織としての役割を果たすよう、担い手や地域の保全活動組織との連携による施設の維持保全や、複式簿記の導入による財務基盤の強化、統合整備の促進等による組織運営基盤の強化を図ります。

2 多様な人材が参画可能な営農環境の構築

- 兼業農家や家族経営等の多様な経営体が参画した土地利用調整及び安全で作業しやすい生産基盤の整備を推進し、高齢者や女性が活躍できる営農環境の構築を図ります。
- 地域の農業者で構成する集落営農組織に加え、市町や農業公社、農業協同組合等が主体となった農業法人の取組の拡大を促進するなど、中山間地域等の条件不利地域における農地の活用を目指します。
- 地域住民をはじめ、新規就農者や企業などの多様な主体の参画による遊休農地の発生抑制の取組を促進します。



整備された農地



地域ぐるみでの鳥獣侵入防止柵の設置

3 地域資源の保全と活用

- 気候変動やSDGsなど環境の変化や時代のニーズに対応できる農業を目指し、総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術、堆肥活用や適正施肥による土づくり、有機農業などの環境保全型農業を促進します。
- 農業用廃プラスチックの適正処理や生分解性マルチフィルム等の実証・普及等を通じて、廃棄物の排出削減や再生利用を進め、農業分野における一層の環境負荷軽減を図ります。
- 安定した畜産経営が継続できるよう、周辺環境に配慮した排水及び臭気対策など、家畜排せつ物の管理の適正化や環境対策を促進します。
- 鳥獣侵入防止柵の設置など地域ぐるみによる環境整備のほか、ICT等を活用した捕獲に取り組むなど、総合的な鳥獣被害防止対策を促進します。
- 環境への影響や農村景観、生物多様性等に配慮した農地及び農業用施設の整備を推進するとともに、植栽による景観形成や生態系保全活動など農村の地域資源を保全・活用する地域共同活動を促進します。

4 農村地域の防災力の向上

- 農村地域の強靱化に向け、ICTの活用等による農業水利施設の更新整備や農業用ダム、防災重点農業用ため池のハザードマップの周知徹底など、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を進めます。
- 災害発生に備え、農業共済や収入保険等の農業保険制度の加入を促進するとともに、大規模災害が発生した際には、市町の要請に応じた復旧支援及び営農に関する技術指導などにより、復旧から営農再開に向けた包括的な支援を行います。
- 防災対策や災害発生後の復旧・復興の迅速化につながる、所有者や境界、面積等の明確化を図る地籍調査を促進します。

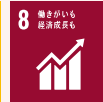


管理されている防犯重点農業用ため池

成果指標	現状値	目標値(2025年)
先端技術導入経営体数	898経営体	1,800経営体
50a以上の大区画水田整備面積	9,784ha	10,400ha
天敵農薬の使用面積	1,059ha	1,300ha
長寿命化対策を講じた基幹的農業水利施設数	67施設	81施設
農地バンクを活用したほ場整備地区数	16地区	31地区

農村の振興

SDGs目標との関係



1 農村地域における関係人口の創出・拡大

- 点在する地域資源を有機的に連携させ、都市住民が四季を通じて農村に繰り返し来訪できるよう、地域組織の受入体制の強化を図ります。
- 中間支援団体を通じた地域の継続的な活動に対するサポートや都市住民の地域活動への参画促進等により、農村地域と深く関わる都市住民が農村地域で活躍できる仕組みづくりを進めます。
- 市町等との連携により、農村地域で活躍する都市住民等を受け入れる取組を強化するなど、農村地域の将来を担う多様な人材の定住促進を図ります。



都市住民などによる収穫作業

2 農村地域での新たな所得機会の創出

- 地域特産品の生産や6次産業化による付加価値の創出、交流ビジネスの拡大等を支援するとともに、こうした個々の取組を連携させて地域全体で稼ぐ活動を促進し、農村での新たな所得機会の創出を図ります。
- 地域の食や農村景観、イベント等といった農村の魅力を、SNSや動画広告などのデジタル媒体を通じて発信し、都市住民等の誘客促進を図ります。
- 農業体験や農泊等を組み合わせたグリーン・ツーリズムの新たなツアー造成などによる都市と農村の交流を促進します。
- 農村に賦存する小水力、太陽光やバイオマス等の未利用資源を再生可能エネルギーとして活用する、農村ならではの地域資源循環の取組を進めます。



農業体験による都市と農村の交流

3 農業・農村の社会的価値の向上

- 多様な生態系や美しい農村景観、古くから地域に伝わる郷土食や祭りの伝統文化を保全・活用するため、地域活動の核となる人材の発掘・育成や活動組織の広域化などの取組を支援します。
- 教育機関や障害者施設との連携や、高齢者等を対象とした農作業実践の場の提供などによるユニバーサル農業の取組を通じて、多様な人材の社会参画を支援します。
- 水産資源の増殖や漁場の適正管理、外来魚やカワウによる食害防止対策の実施等により、内水面漁業の魅力向上を図るとともに、県産魚類の安全性や魅力を広く県民に発信し、豊かな水産資源を活用した地域の活性化につなげます。



障害者等の就労機会の拡大



水産資源を活用した地域の活性化

4 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

- 地域の実情に応じた農業を次世代へつなげていくため、多様な担い手が耕作しやすい農地の確保や地域の中心となる経営体への農地集積・集約化などに向け、地域ぐるみの話し合いの活発化を図ります。
- 畦畔や水路等の維持・保全及び将来の農地利用を具体化した「地域営農ビジョン」に基づく農業者と地域が協力した実践活動や、棚田を含む中山間地域の農業生産活動等を支援し、持続可能な農業の環境づくりを進めます。
- 農業生産基盤と合わせた生活インフラや地域活動拠点施設等の整備など、農村環境の総合的な整備を推進します。
- 農村の環境保全や活性化に向けて、外部人材と連携して取り組む地域組織の設置・育成及び農産物直売所等の多機能化を促進し、農村地域の利便性や快適性を高めます。

成果指標	現状値	目標値(2025年)
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	1,954万人	2,000万人
地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 (農振農用地に占める割合)	42,746ha (41.6%)	46,788ha (45.5%)

基本施策成果指標値一覧

成果指標	単 位	現状値	目標値 (2025年)
人材の確保・育成			
新規就農者数(5年間)	人	1,643	1,900
女性の新規就農者数(5年間)	人	260	300
後継者が確保されている集落営農組織の割合	%	55	80
生産力の向上			
園芸産出額(全国順位)	億円(位)	963(14)	1,230(9)
10ha規模以上の露地野菜産地数	産地	22	46
新規需要米の作付面積	ha	10,876	14,800
畜産産出額(全国順位)	億円(位)	1,095(8)	1,230(7)
生乳生産量	万トン	33	40
販売・PR力の強化			
「いちご王国・栃木」の認知度※1	%	29	50
栃木県産農産物を選んで買う消費者の割合が30%以上の品目数※2	品目	1	5
農産物輸出額	億円	3.11	10
消費拡大・安全対策の強化			
県GAP規範に基づく取組及び農場点検を行う組織の割合	%(組織)	29(55)	60(113)
学校給食における地場産物活用割合(金額ベース)が基準値より向上した市町の割合	%	—※3	100
農業生産環境の向上			
先端技術導入経営体数	経営体	898	1,800
50a以上の大区画水田整備面積	ha	9,784	10,400
天敵農薬の使用面積	ha	1,059	1,300
長寿命化対策を講じた基幹的農業水利施設数	施設	67	81
農地バンクを活用したほ場整備地区数	地区	16	31
農村の振興			
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	万人	1,954	2,000
地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積(農振農用地に占める割合)	ha (%)	42,746 (41.6)	46,788 (45.5)

※1、2は関東1都6県におけるアンケート(インターネット)調査による

※3 令和3(2021)年度から調査を開始